

国立大学法人の機能強化へ向けた国による支援の充実に向けて

令和3年7月14日

国立大学法人長岡技術科学大学長

鎌 土 重 晴

長岡技術科学大学は「技学」の創出とそれを担う実践的で創造的な技術者の養成を行い、それらを通して社会と連携を図ることを基本理念とし、昭和51年に開学しました。

本学の特徴的な学部・大学院を通じた一貫教育体系や、実務訓練等独自のカリキュラムは、先取性の高い実践的な教育と世界レベルの研究成果の湧出を可能にし、本学は、長期的かつ戦略的に活躍できる技学のトップランナーを多数輩出しております。また、業務の効率化や経費の節減を進め、競争的資金や寄付金等の外部資金獲得に向けた様々な改革を行い、教育研究活動の質の向上に努めています。

国立大学協会は、令和3年6月14日付「第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について 強靱でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言」において、我が国の持続的な発展と強靱でインクルーシブな社会の実現に向けて果たすべき役割を再認識した上で決意を新たにするとともに、これからの国立大学の在り方について18の提言として取りまとめ、公表しております。

国立大学は我が国が誇る重要な公共財であり、SDGsの実現、グリーン・リカバリー、カーボンニュートラルの推進等による地球規模課題の解決や災害、感染症等にも対応することで、高度にレジリエントでインクルーシブな社会の構築に貢献し、デジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化、AI人材の育成などにより、国民の全てが発展成長するための、地方創生の中核を担う存在です。その使命を全うするためには、各大学において、様々なステークホルダーの意見を踏まえつつ、その特性に応じた多様な目標・計画達成に向けた取り組みが必要です。

公的な財源を基盤とする国立大学の運営費交付金について、一定のメリハリが求められることを否定するものではありませんが、一定の財源を毎年度、全大学共通の指標により傾斜配分する現行の仕組みは、各大学の多様性を損ない、最も重要視すべき教育・研究力の向上に繋がっているとは考えられません。この点についての十分な検証をすることなく、国立大学における教育・研究を下支えする運営費交付金について、第4期においても現行の仕組みが継続される方向が示されていることについて、深く憂慮します。

国立大学は法人化以降、国からの運営費交付金が暫時削減されるなど、その厳しい財政状況の中、学長のリーダーシップの下、学内の資源配分の見直しや自己財源の獲得に取り

組む等の経営努力を重ね、社会から期待される様々な機能を強化・拡張し、特色ある教育・研究の発展・向上に取り組んでおります。しかし、運営費交付金の削減により国立大学が教育・研究に充てることのできる資源の大幅な縮小がもたらされ、特に研究については基礎研究・学術研究の苗床が枯れつつある深刻な状況を生んでいます。国は、教育・研究こそが未来の我が国や世界を支える原動力であることを強く意識するとともに、我々国民のための未来への先行投資として運営費交付金の増額を含めた充実が不可欠であります。

是非とも国立大学が第4期中期目標期間を迎えるにあたり、各大学が多様性をもってその機能強化を十分に果たすことのできる財政支援制度が確立されるよう、皆様のご理解とご支援をいただきたくお願い申し上げます。